

東北地方		
宣言タイプ	★	不審なメールが往行する昨今、 基本的なセキュリティ対策を実践
業種	農林水産業	
従業員規模	6~20名	公益財団法人宮城県水産振興協会
業務のIT依存度	2	

きっかけ

会計ソフトの入れ替えに伴い、業者からSECURITY ACTIONを紹介された。

これまでは震災後の業務の立て直しが最優先でセキュリティ対策の優先度は低かったが、県の受託業務もあり、今後の事業展開を見据えて対策の実践を決めた。



効果

基本的な対策である「情報セキュリティ5か条」により、現在の対策では不足している点があり、対策強化の検討を行うことができた。

また、宣言を行ったことで従業員へのセキュリティ教育にも効果を発揮し、不用意にメールを開けないなど、セキュリティ意識が向上した。



工夫

今後は、他県の協会や県のセキュリティ関係部署など横のつながりを活用して、セキュリティ対策の実施状況を聞いて参考にするようにしたい。

■法人紹介

平成7年の設立以来、宮城県のアワビ・ヒラメ資源の維持・増大のため、稚貝・稚魚の種苗生産及び中間育成などを行う。また、漁業就業希望者への研修や就職なども支援。平成23年3月に発生した東日本大震災による大津波で業務を中断。平成27年10月より業務を再開。